

[平成29年度 尼崎市提案型事業委託制度] 施策14「就労支援」 目次

[単位:千円]

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
502A	企業内人権研修推進事業費	市内の企業に対し、人権問題を正しく理解してもらう場を提供する	3,398	経済環境局	しごと支援課	14 - 1	経済環境局	しごと支援課
504I	勤労者福祉資金預託金	市内居住または在勤者に対する住宅購入や教育資金融資の預託金(新規は終了)	725	経済環境局	しごと支援課	14 - 3	経済環境局	しごと支援課
5043	中小企業勤労者福祉共済事業預託金	中小企業勤労者福祉共済加入者に対する住宅購入や教育資金融資の預託金(新規は終了)	1,676	経済環境局	しごと支援課	14 - 5	経済環境局	しごと支援課
504K	技能功労者等表彰事業費	各職種の分野における功労者を表彰することで、各団体・業界の功績を周知、構成員の士気向上を図る	2,266	経済環境局	しごと支援課	14 - 7	経済環境局	しごと支援課
505A	労働者福祉推進事業費	労働者の文化教養事業(地域交流、講演会等)を実施し、労働者の福祉の向上を図るとともに、労働者の社会参加を促す	3,283	経済環境局	しごと支援課	14 - 9	経済環境局	しごと支援課
505S	人づくり雇用拡大事業費	国の緊急雇用就業機会創出基金を活用し、高年齢者、若年者や障害者、再就職等を希望する女性を対象に、必要な人材育成等を行い、雇用と就労のマッチングをより円滑に推進していく	33,303	経済環境局	しごと支援課	14 - 11	経済環境局	しごと支援課
505T	雇用創造支援事業費	市内の雇用環境の改善を図るため、市内経済団体及び有識者との協議・情報交換を行うとともに、合同就職面接会を開催し、就労マッチングに寄与する	6,020	経済環境局	しごと支援課	14 - 13	経済環境局	しごと支援課
505U	キャリアアップ支援事業費	就労希望者に対して、セミナーや企業説明会、職場体験などの各種人材育成セミナーを実施し、就職力の向上を図る	6,784	経済環境局	しごと支援課	14 - 15	経済環境局	しごと支援課
505V	地域雇用・就労支援事業費	市内企業の下支えとともに、適切な就労支援を行うため、雇用・就労相談、労働相談、キャリアコンサルティング、無料職業紹介を実施する	33,648	経済環境局	しごと支援課	14 - 17	経済環境局	しごと支援課
506E	しごと支援施設維持管理事業費	出屋敷リベルに設置しているしごと支援課事務室、無料職業紹介窓口の維持管理を行う	20,524	経済環境局	しごと支援課	14 - 19	経済環境局	しごと支援課
507A	尼崎市シルバー人材センター等補助金	就業機会の拡大や福祉の増進等を図るためのシルバー人材センター等に対する補助金	36,093	経済環境局	しごと支援課	14 - 21	経済環境局	しごと支援課
507K	全国シルバー人材センター事業協会等負担金	高齢者の労働能力の積極的な活用等を促進する全国シルバー人材センター事業協会等への負担金	1,276	経済環境局	しごと支援課	14 - 23	経済環境局	しごと支援課

平成29年度提案にあたっては・・・

募集要領を読み、制度を理解していただいた上で、「募集対象事業一覧」から提案を検討する事業を選びます

「募集対象事業一覧」には、事業名のほか、施策名、事業概要、事業費合計、所管局・課名、そして「提案型事業委託制度用事務事業シート」のページ番号が記載されています

「募集対象事業一覧」の内容を参考に、「提案型事業委託制度用事務事業シート」を確認し、各事業の実施内容等を把握します

1,003事業分の事務事業シートは、施策別にまとめられています。小事業単位の内容もこちらに記載があります

事務事業シートの中の関心のある事業について、提案書を作成する前に、担当課に、詳細な業務内容について確認を行います 4月10日(月)以降にお願いいたします

お手数ですが、確認にあたっては、まず、その事業を所管する局の代表番号におかけください。後に、所管課の担当から連絡があります

提案書の作成にあたっては、連絡の後、必ずメール・面談等で、事業の詳細を所管課に確認してください

【参考】「募集対象事業一覧」より

[尼崎市提案型事業委託制度] 平成29年度 公開対象事業一覧

[単位:千円]

施策名称	(中)事業 コード	事務事業名(中)事業名	事業概要	事業費合計 (27年度決算)	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
01 地域コミュニティ	1E1H	市政参画推進事業費	市民参加・参画の機会の充実に図り、市民・事業者・行政等の協議による市政運営を行う	13,991	市民協働局	協働・男女参画課 ほか	01 - 21	ひと咲きまち咲き担当局	ひと咲き施策推進課 ほか

各局室 代表番号

局	代表番号	局	代表番号
会計管理室	06-6489-6029 (審査担当)	秘書室	06-6489-6008 (秘書課)
危機管理安全局	06-6489-6564 (企画管理課)	企画財政局	06-6489-6129 (企画管理課)
ひと咲きまち咲き担当局(*)	06-6489-6153 (ひと咲き施策推進課)	総務局	06-6489-6169 (企画管理課)
資産統括局	06-6489-6222 (企画管理課)	市民協働局	06-6489-6143 (企画管理課)
健康福祉局	06-6489-6334 (企画管理課)	こども青少年本部事務局	06-6489-6149 (企画管理課)
経済環境局	06-6489-6444 (企画管理課)	都市整備局	06-6489-6461 (企画管理課)
消防局	06-6481-3962 (企画管理課)	教育委員会事務局	06-4950-5654 (企画管理課)
選挙管理委員会事務局	06-6489-6774 (事務局)	監査事務局	06-6489-6780 (事務局)
公平委員会事務局	06-6489-6169 (事務局)	農業委員会事務局	06-6489-6792 (事務局)

*平成29年度新設局です

代表番号が繋がりにくい場合や、提案募集開始日(4月10日)前のご質問などは、
制度担当(ひと咲き施策推進課) 06-6489-6153 へおかけください

事務事業シートの特記事項欄について

特記事項欄には、提案いただく際の注意事項等を記載しています。詳しくは所管課へのお問い合わせの際、ご確認ください

(特記事項欄)

- 既に指定管理者制度を導入している
- 既にプロポーザル方式で複数年の契約をしている
- 法令により実施主体に制限がある
- 既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)
- 行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である
- 随意契約(少額随契除く)を行っている
- 特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている
- 政策的な選定方法で相手方を決定している
- その他

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	企業内人権研修推進事業費	502A
根拠法令		
個別計画	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画	
事業開始年度	昭和50年	
施策	14 就労支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	25 労働費
項	10 労働諸費
目	05 労政費

施策の展開方向	(14-3) 多様な働き方を認めあうとともに、安心して働き続けられる環境づくりを進める。		
局	経済環境局	課	しごと支援課
所属長名	朴 志		

事業概要

事業実施趣旨	社会経済環境が変化し、価値観や働き方などが多様化する中で、地域の一員としての社会的責任を担う企業において、働きやすい環境づくりを促進していくためには、市内企業に対し、様々な人権問題について正しく理解してもらおう場を提供し、人権意識の啓発、高揚を図る必要がある。
対象 (誰を・何を)	市内企業の事業主、総務・人事・研修担当者(人権啓発担当者)等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	企業内の人権問題について、より多くの人々が正しい理解と認識を深め、人権意識の啓発を図る。
事業概要	事業所における人権意識の高揚に資するため、市内企業内における人権・同和問題の自主的・継続的学習の促進と人権・同和教育の推進を図っている企業人権・同和教育合同研究会に対して、研修事業を委託し、各種研修会・講演会の開催や必要な指導・助言を行うことで、企業内における人権啓発活動の促進を図る。
実施内容	<p>市内企業170社から構成されている企業人権・同和教育合同研究会へ事業を委託し、企業を対象に人権・同和問題を中心に研修会・講演会を実施した。</p> <p>人権問題講演会 16社 37人 12月9日 講演「介助犬を知っていますか? ~すべての人に優しいまちづくりを目指して~」 講師 木村 佳友 氏(NPO法人日本補助犬情報センター理事) DVD研修「新・人権入門」</p> <p>企業内人権教育主管者講座 19社 29人 1月29日 講座「ワーク・ライフ・バランス~「介護」と「仕事」の両立~ 『介護と仕事を通じて自己成長を』 講師 島守 貞子 氏(株式会社パコム 代表取締役) DVD研修「なぜ企業に人権啓発が必要なのか」</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	委託料	149	149	149	人権啓発に係る委託料
人件費 B	職員人工数	0.25	0.41	0.45	
	職員人件費	1,977	3,249	3,599	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,126	3,398	3,748		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,126	3,398	3,748	

中事業名	企業内人権研修推進事業費	中事業コード	502A
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
企業内人権研修推進事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	149	随意契約(少額随契除)を行っている 市内企業内における人権・同和問題の自主的・継続的学習の促進と人権・同和教育の推進を目的に、市内企業から構成される企業人権・同和教育合同研究会へ事業委託を行っている。	所管課	しごと支援課
			人件費 B	3,249			
			合計 C(A+B)	3,398		問合せ先	06-6430-7635
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A	0		所管課	
			人件費 B	0			
			合計 C(A+B)	0		問合せ先	
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A	0		所管課	
			人件費 B	0			
			合計 C(A+B)	0		問合せ先	
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0		問合せ先	
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0		問合せ先	
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0		問合せ先	
小事業名		27年度決算		特記事項			
合計			事業費 A	149		所管課	
			人件費 B	3,249			
			合計 C(A+B)	3,398		問合せ先	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	勤労者福祉資金預託金	5041
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和44年	
施策	14 就労支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	25 労働費
項	10 労働諸費
目	05 労政費

施策の展開方向	(14-3) 多様な働き方を認めあうとともに、安心して働き続けられる環境づくりを進める。		
局	経済環境局	課	しごと支援課
所属長名	朴 志		

事業概要

事業実施趣旨	金融機関の協力を得て、市が資金の一部を金融機関に預託し信用補完を行うことで、金融機関との協調の下、低利の融資制度を実現する。
対象 (誰を・何を)	尼崎市内に居住又は在勤の勤労者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	勤労者に対して、住宅購入資金及び教育資金の融資を行うことにより、安心して働き続けられる環境づくりを進める。
事業概要	取扱金融機関に対し、融資のための貸付原資を預託することで、勤労者の住宅購入(中古住宅・増改築)資金及び進学のための教育資金の融資を円滑に行う。
実施内容	<p>【平成19年度(最終年度)貸付内容】</p> <p>1 中古住宅・増改築資金 融資限度額1,000万円、年利3.04% 25年以内元利均等償還(半年賦償還併用可)</p> <p>2 教育資金 融資限度額200万円、年利2.84% 5年以内元利均等償還(半年賦償還併用可)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,084	329	295	
貸付金	2,084	329	295	金融機関への預託金
人件費 B	632	396	560	
職員人工数	0.08	0.05	0.07	
職員人件費	632	396	560	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,716	725	855	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	2,084	329	295	勤労者福祉資金預託金回収金
一般財源	632	396	560	

中事業名	勤労者福祉資金預託金	中事業コード	5041
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
勤労者福祉資金預託金	小事業枝番号	1	事業費 A	329	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成19年度末で新規受付を終了しているが、金融機関との契約に基づき、残債の完済まで(平成30年12月)、本市から金融機関への預託を行っているものである。	所管課	しごと支援課
			人件費 B	396		問合先	06-6430-7635
			合計 C(A+B)	725			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
合計			27年度決算				
			事業費 A	329			
			人件費 B	396			
		合計 C(A+B)	725				

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	中小企業勤労者福祉共済事業預託金	5043
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和47年度	
施策	14 就労支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	25 労働費
項	10 労働諸費
目	05 労政費

施策の展開方向	(14-3) 多様な働き方を認めあうとともに、安心して働き続けられる環境づくりを進める。		
局	経済環境局	課	しごと支援課
所属長名	朴 志		

事業概要

事業実施趣旨	金融機関の協力を得て、市が資金の一部を金融機関に預託し信用補完を行う。このことにより、金融機関との協調の下、低利の融資制度を実現する。
対象 (誰を・何を)	尼崎市中小企業勤労者福祉共済制度加入企業の従業員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	尼崎市中小企業勤労者福祉共済制度加入企業の従業員に対して、住宅購入資金及び教育資金の融資を行うことにより、安心して働き続けられる環境づくりを進める。
事業概要	取扱金融機関に対して、尼崎市中小企業勤労者福祉共済制度加入企業の従業員の住宅購入(新築・増改築)資金及び教育資金等の融資を円滑に行うため、貸付原資を預託する。
実施内容	<p>【平成20年度(最終年度)貸付内容】</p> <p>1 普通貸付</p> <p>(1) 結婚資金 融資限度額50万円、年利3.0%、50ヵ月以内</p> <p>(2) 生活資金</p> <p>ア 教育 融資限度額150万円、年利2.5%、5年以内</p> <p>イ その他 融資限度額50万円、年利3.0%、50ヵ月以内</p> <p>(3) 住居借上資金 融資限度額70万円、年利3.0%、5年以内</p> <p>2 特別貸付</p> <p>(1) 傷病資金 融資限度額50万円、年利3.0%、53ヵ月以内</p> <p>(2) 災害資金 融資限度額50万円、年利3.0%、53ヵ月以内</p> <p>3 住宅貸付</p> <p>(1) 家屋増改築資金 融資限度額 300万円、年利3.2%、10年以内</p> <p>(2) 家屋新築・購入資金 融資限度額1,000万円、年利3.2%、25年以内</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,470	1,280	1,160	
貸付金	1,470	1,280	1,160	金融機関への預託金
人件費 B	632	396	560	
職員人工数	0.08	0.05	0.07	
職員人件費	632	396	560	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,102	1,676	1,720	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	1,470	1,280	1,160	中小企業勤労者福祉共済事業預託金回収金
一般財源	632	396	560	

中事業名	中小企業勤労者福祉共済事業預託金	中事業コード	5043
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		26年度決算		特記事項			
中小企業勤労者福祉共済事業預託金	小事業枝番号	1	事業費 A	1,280	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成20年度末で新規受付を終了しているが、金融機関との契約に基づき、残債の完済まで(平成37年9月)、本市から金融機関への預託を行っているものである。	所管課	しごと支援課
			人件費 B	396		問合せ先	06-6430-7635
			合計 C(A+B)	1,676			
小事業名		26年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		26年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		26年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		26年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		26年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		26年度決算		特記事項			
合計			26年度決算				
			事業費 A	1,280			
			人件費 B	396			
		合計 C(A+B)	1,676				

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	技能功労者等表彰事業費	504K
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和43年度	
施策	14 就労支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	25 労働費
項	10 労働諸費
目	05 労政費

施策の展開方向	(14-3) 多様な働き方を認めあうとともに、安心して働き続けられる環境づくりを進める。		
局	経済環境局	課	しごと支援課
所属長名	朴 志		

事業概要

事業実施趣旨	技能・労働運動・労働安全衛生の各分野において、永年にわたり功績を残し、指導的立場にある功労者を顕彰し、社会に周知する必要がある。
対象 (誰を・何を)	技能功労者・労働運動功労者・労働安全衛生功労者の各表彰要綱に該当する者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	各分野の功労者を表彰することによって、その功績を広く社会に周知するとともに、各分野の構成員の意欲及び士気の向上を図る。
事業概要	永年、各職種の分野で功績を残し、指導的立場にある功労者を表彰し、社会に広く周知することで、各団体・業界の功績を社会に認知させ、業界の発展につなげるとともに、各分野の構成員の士気の向上を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 技能功労者表彰(被表彰者15人) 尼崎市内の技能者のうち、次に定める条件を全て満たすもの 技能者として経験年数30年以上で、年齢60歳以上の者、極めて優れた技能を有し、他の技能者の模範と認められる者、その職業に従事し、指導的な立場にある者 労働運動功労者表彰(被表彰者6人) 次に定める条件を全て満たすもの (1)労働組合連合体(尼崎地域労働組合連合体及び協議会) 委員長(議長)、副委員長(副議長)、書記長(事務局長)等のいずれかを歴任した60歳以上の者 (2)単位労働組合 組合長(執行委員長)、副組合長(副執行委員長)、書記長等のいずれかを歴任し、組合経歴が通算20年以上で60歳以上の者、書記、組合専従等又はこれらに準じる役職を通算20年以上歴任した60歳以上の者 労働安全衛生功労者表彰(被表彰者3人) 尼崎市内の事業所に勤務し、次に該当するもの (1)事業所の労働安全衛生担当者であり、労働災害防止又は疾病予防に貢献し、他の模範と認められる者 (2)安全、衛生の実務に10年以上従事した者 (3)(1)及び(2)に関わらず、安全、衛生に関し功績が顕著と認められる者

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	84	205	232	
	報償費	68	82	82	被表彰者への贈呈品
	委託料	0	86	113	記念写真撮影業務委託
	使用料及び賃借料	16	37	37	表彰にかかる会場使用料
人件費 B	人件費 B	2,293	2,061	2,479	
	職員人工数	0.29	0.26	0.31	
	職員人件費	2,293	2,061	2,479	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,377	2,266	2,711		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,377	2,266	2,711	

中事業名	技能功労者等表彰事業費	中事業コード	504K
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
技能功労者等表彰事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	205	その他 ・技能功労者表彰 ・労働運動功労者表彰 ・労働安全衛生功労者表彰	所管課	しごと支援課
			人件費 B	2,061		問合せ先	06-6430-7635
			合計 C(A+B)	2,266			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A	0		所管課	
			人件費 B	0		問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A	0		所管課	
			人件費 B	0		問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
合計			事業費 A	205		所管課	
			人件費 B	2,061		問合せ先	
			合計 C(A+B)	2,266			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	労働者福祉推進事業費	505A
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	-	
施策	14 就労支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	25 労働費
項	10 労働諸費
目	05 労政費

施策の展開方向	(14-3) 多様な働き方を認めあうとともに、安心して働き続けられる環境づくりを進める。		
局	経済環境局	課	しごと支援課
所属長名	朴 志		

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市内労働者の福祉活動を支援するとともに、労働条件等の調査を行うことにより労働者福祉の増進を図る。
対象 (誰を・何を)	尼崎市内で働く労働者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	各種事業を実施することで、より多くの労働者の福祉の増進を図り、安心して働き続けられる環境づくりを進める。
事業概要	イデオロギーにとらわれず、市内で働く勤労者が安心して暮らせる社会の実現のための活動をしている尼崎労働者福祉協議会に、労働者の福祉向上を図るための労働者文化教養事業を委託する。また、労働政策上の新たな課題等に適切に対応し、より効果的な事業構築を推進していく基礎資料とするため、市内事業所に対し、労働条件等にかかる調査業務を委託する。
実施内容	<p>(平成27年度実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域交流事業 <ul style="list-style-type: none"> 施設見学 12月14日 11人 尼崎市クリーンセンター 文化事業 <ul style="list-style-type: none"> 勤労者講座 (前期) 11月30日 41人 テーマ「教えてマイナンバー」 講師 尼崎市 総務局 情報活用・公開担当 藤原 薫 氏 (後期) 3月25日 31人 テーマ「家族の介護に直面！その時あなたは！」 講師 ひょうご仕事と生活センター 岩本 龍平 氏 勤労者福祉向上事業 <ul style="list-style-type: none"> 春のクリーン運動 5月17日 59人 ボランティア運動 10月17日 49人 <p>労働環境実態調査(平成27年8月実施) 調査対象: 尼崎市内の従業員30人以上のすべての民営事業所 1,068事業所 有効配布数: 1,009 有効回収数: 414 有効回収率: 41.4%</p>

事業費

(単位: 千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	534	1,222	1,350	
委託料	534	1,222	1,350	労働者の福祉向上に係る委託料
人件費 B	3,795	2,061	1,840	
職員人工数	0.48	0.26	0.23	
職員人件費	3,795	2,061	1,840	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,329	3,283	3,190	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,329	3,283	3,190	

中事業名	労働者福祉推進事業費	中事業コード	505A
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
労働者福祉推進事業	小事業枝番号	1	事業費 A	1,222	随意契約(少額随契除)を行っている 尼崎市内で働くより多くの労働者の福祉向上を図るため、勤労者が安心して暮らせる社会の実現のため活動している、市内の各労働組合で組織された尼崎労働者福祉協議会へ委託を行っている。	所管課	しごと支援課
			人件費 B	2,061			
			合計 C(A+B)	3,283		問合せ先	06-6430-7635
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0		問合せ先	
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0		問合せ先	
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0		問合せ先	
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0		問合せ先	
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0		問合せ先	
小事業名		27年度決算		特記事項			
合計			27年度決算			所管課	
			事業費 A	1,222			
			人件費 B	2,061			
		合計 C(A+B)	3,283				

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	人づくり雇用拡大事業費	505S
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成26年度	
施策	14 就労支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	25 労働費
項	10 労働諸費
目	05 労政費

施策の展開方向	(14-2) 就労希望者に対して、職業意識の醸成や、企業の求める人材を踏まえた人材育成に取り組む、就職力を高めていく。		
局	経済環境局	課	しごと支援課
所属長名	朴 志		

事業概要

事業実施趣旨	求人及び就労ニーズの多様化、雇用と就労のミスマッチ、少子高齢化による労働力人口の減少等を解消するため、労働力として活躍が期待される若年者や女性、障害者、高齢者等の潜在的な能力や経験を引き出し、雇用の拡大とミスマッチの解消、就労の定着等につなげていく。
対象 (誰を・何を)	若年者や女性、障害者、高齢者等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	対象者に対して、OFF-JT及びOJTを行って人材育成を行うとともに、市内の人手不足業界への就職、就職後の安定就労を図る。
事業概要	国の緊急雇用就業機会創出基金を活用し、多様な就労支援ノウハウを有する民間事業者への委託事業として生きがいづくりや能力・経験の発揮を希望する高齢者、就労経験の少ない若年者や障害者、再就職等を希望する女性を対象に、必要な人材育成等を行い、雇用と就労のマッチングをより円滑に推進していく。
実施内容	<p>1 高齢者就業機会創出支援事業 新規雇用者1名 就職者数1名 実施運営のため、新規に専任の業務従事者(1名)を雇用し、必要なOFF-JT及びOJTを行う。</p> <p>2 就労希望者人材育成事業 新規雇用者21名 就職者数15名 (1) 実施運営のため、新規に専任の業務従事者(1名)を雇用し、必要なOFF-JT及びOJTを行う。 (2) 業務従事者を中心に、紹介予定派遣制度を活用し、未就職のまま大学等を卒業した若年者や障害者等の若年就労希望者の募集及び期間雇用を行う。 (3) 若年就労希望者に対して、必要なOFF-JTを行うとともに、企業への派遣によるOJTを行い実務経験等を積ませる。</p> <p>3 女性再就職支援事業 新規雇用者20名 就職者数10名 (1) 実施運営のため、新規に専任の業務従事者(1名)を雇用し、必要なOFF-JT及びOJTを行う。 (2) 業務従事者を中心に、紹介予定派遣制度を活用し、出産や育児等で離職した女性就労希望者の募集及び期間雇用を行う。 (3) 女性就労希望者に対して、必要なOFF-JTを行うとともに、企業への派遣によるOJTを行い実務経験等を積ませる。</p>

事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	
事業費 A	1,642	32,431	0	
委託料	1,642	32,431	0	委託先事業者への業務委託料
人件費 B	1,265	872	0	
職員人工数	0.16	0.11		
職員人件費	1,265	872	0	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,907	33,303	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	1,642	32,431	0	緊急雇用就業機会創出事業費補助金
市債				
その他				
一般財源	1,265	872	0	

中事業名	人づくり雇用拡大事業費	中事業コード	505S
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
人づくり雇用拡大事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	32,431	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 国の緊急雇用就業機会創出基金を活用した26年度からの2ヵ年事業として実施しており、27年度で事業完了。	所管課	しごと支援課
			人件費 B	872		問合せ先	06-6430-7635
			合計 C(A+B)	33,303			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
合計			27年度決算				
			事業費 A	32,431			
			人件費 B	872			
		合計 C(A+B)	33,303				

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	雇用創造支援事業費	505T
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	平成20年度	
施策	14 就労支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	25 労働費
項	10 労働諸費
目	05 労政費

施策の展開方向	(14-1) 企業等と就労希望者双方のニーズを踏まえ、きめこまやかな就労マッチングに取り組む。		
局	経済環境局	課	しごと支援課
所属長名	朴 志		

事業概要

事業実施趣旨	雇用機会を拡大し、市内の雇用環境の改善を図るため、本市、市内経済団体及び有識者による会議体において協議・情報交換を行う。また、市内企業の魅力発信の機会を創出するとともに、市内企業の有能な若手人材の確保に繋げるため、新卒者等を対象とした合同就職面接会を実施する。
対象 (誰を・何を)	企業及び新卒者を含む就労希望者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	より多くの求人企業と有能な若手人材がめぐり合う機会を創出し、本市の企業活動の下支えにつながる雇用支援を推進する。
事業概要	本市、阪神南県民センター、市内経済団体及び有識者による会議体を通じて、現在の雇用・就労情勢に即した課題の共有や今後の具体的取組等について協議を行う。 また、市内企業の魅力発信の機会を創出し、知名度の向上に努めるとともに、市内企業の有能な若手人材の確保に繋げるため、新卒者等を対象とした合同就職面接会を実施する。
実施内容	<p>1 尼崎ものづくり雇用創造促進協議会 (本市、阪神南県民センター、市内経済団体及び有識者による会議体を通じて各種具体的取組や雇用情勢等について協議を行う。) 第1回:10月21日、第2回:12月21日、第3回:3月28日</p> <p>2 合同就職面接会 第1回:11月6日実施 面接者数13人、採用1人、参加企業25社 第2回:2月17日実施 面接者数136人、採用9人、参加企業37社</p> <p>3 市内企業魅力発信業務 (尼崎市内企業と大学生の交流会を実施する。) 第1回:10月15日実施 参加者28人、参加企業7社 第2回:11月26日実施 参加者24人、参加企業7社 第3回:2月4日実施 参加者23名、参加企業7社</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,245	3,246	3,864	
報償費	30	30	30	学識経験者に対する報償費
委託料	3,215	3,216	3,834	面接会、交流会等実施にかかる委託料
人件費 B	4,644	2,774	3,807	平成26年度は面接会において、嘱託員による
職員人工数	0.29	0.35	0.39	無料職業紹介窓口への誘導等を行っていた
職員人件費	2,293	2,774	3,119	ことから人件費を計上していたが、業務内容を
嘱託等人件費	2,351	0	688	精査し、地域雇用・就労支援事業に人件費を
合計 C(A+B)	7,889	6,020	7,671	計上したことによる減。
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	2,566	0	0	市町村振興協会市町交付金
一般財源	5,323	6,020	7,671	

中事業名	雇用創造支援事業費	中事業コード	505T
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
雇用創造支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	3,246	その他 主要事業である合同就職面接会の実施については、雇用情勢等に応じた受託事業者の柔軟かつ的確な業務遂行能力の発揮が不可欠なことから、従来からプロポーザル方式により委託事業として実施している。	所管課	しごと支援課
			人件費 B	2,774		問合せ先	06-6430-7635
			合計 C(A+B)	6,020			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
合計			事業費 A	3,246		所管課	
			人件費 B	2,774		問合せ先	
			合計 C(A+B)	6,020			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	キャリアアップ支援事業費	505U
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	平成24年度	
施策	14 就労支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	25 労働費
項	10 労働諸費
目	05 労政費

施策の展開方向	(14-2) 就労希望者に対して、職業意識の醸成や、企業の求める人材を踏まえた人材育成に取り組む、就職力を高めていく。		
局	経済環境局	課	しごと支援課
所属長名	朴 志		

事業概要

事業実施趣旨	企業の求人ニーズが多様化・高度化している中、依然、就労希望者のスキルアップに係る認識とのギャップが多く見受けられ、即戦力を求めている企業の求人ニーズと就労希望者の希望にミスマッチが生じやすい現状があることから、企業の求人ニーズを踏まえた人材の育成が必要である。
対象 (誰を・何を)	就労希望者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	より多くの就労希望者に対して、就労に対する意識啓発、社会人としての能力向上、就職活動能力の向上、企業情報や職場体験機会の提供など様々な人材育成メニューを実施することで、企業が求める人材の育成を行い、就労希望者の円滑な就職活動を支援する。
事業概要	就労希望者に対して、社会人としての基礎能力や就職活動に向かう実践的能力の向上を図るセミナー、若年就労希望者を対象に意識啓発から就労支援までを一貫して取り組むしごと塾、さらには企業説明会や職場体験機会の提供などの各種人材育成メニューを実施する。
実施内容	<p>1 一般常識セミナー：年度6回実施 86人参加 23人就職 就職等の際に求められる社会人としての一定レベルの知識習得を促すセミナーの実施</p> <p>2 しごと塾：年度3回 40人参加 22人就職 セミナー、業務内容説明会及びトライアルワーク(職場体験)の実施 第1期 10月1日～10月14日 13人参加 7人就職 第2期 12月1日～12月10日 15人参加 7人就職 第3期 2月15日～2月24日 12人参加 8人就職</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	6,932	5,595	5,440	
役務費	151	0	0	広告掲載料
委託料	6,781	5,595	5,440	キャリアアップ支援事業実施に係る委託料
人件費 B	4,476	1,189	1,200	
職員人工数	0.29	0.15	0.15	
職員人件費	2,293	1,189	1,200	
嘱託等人件費	2,183	0	0	
合計 C(A+B)	11,408	6,784	6,640	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,408	6,784	6,640	

中事業名	キャリアアップ支援事業費	中事業コード	505U
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
キャリアアップ支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	5,595	その他 セミナー及び企業体験研修(業務内容説明会、トライアルワーク)の実施については、市内の雇用情勢や本市就労支援施策に対する現状と課題認識を踏まえた受託事業者の柔軟かつ的確な業務遂行能力の発揮が不可欠なことから、プロポーザル方式により、委託事業として実施している。	所管課	しごと支援課
			人件費 B	1,189		問合せ先	06-6430-7635
			合計 C(A+B)	6,784			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
合計			事業費 A	5,595		所管課	
			人件費 B	1,189		問合せ先	
			合計 C(A+B)	6,784			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域雇用・就労支援事業費	505V
根拠法令		
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和43年度	
施策	14 就労支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	25 労働費
項	10 労働諸費
目	05 労政費

施策の展開方向	(14-1) 企業等と就労希望者双方のニーズを踏まえ、きめこまやかな就労マッチングに取り組む。		
局	経済環境局	課	しごと支援課
所属長名	朴 志		

事業概要

事業実施趣旨	市内企業に対して企業が求める人材を斡旋することで雇用支援を行うとともに、市民に対する相談・無料職業紹介を通じて、就労支援や相談しやすい環境づくりを行う。
対象 (誰を・何を)	就労希望者・労働者・事業主
求める成果 (どのような状態にしたいか)	雇用・就労に関する情報を就労希望者及び事業主に提供し、就労相談やキャリア相談を通じて、適切な就労支援を行うとともに、無料職業紹介を実施し、企業活動の下支えとともに、就労希望者の就職・自立を図る。また、雇用・就労形態の多様化に伴う労働問題の複雑化に対応するため、市民が気軽に労働相談ができる環境づくりを行う。
事業概要	ホームページ等により雇用・就労、労働条件、スキルアップに関する情報を提供するとともに、雇用・就労に関する一元的な相談窓口において、カウンセリング等を含めた専門相談や労働問題に関する相談を実施する。 また、無料職業紹介事業を通じて個別丁寧な雇用・就労マッチングに取り組む。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 雇用・就労相談(月曜～金曜 9時～17時) 平成27年度実績 466件 雇用・就労における一元的な相談を実施し、必要に応じて専門相談へ引き継ぐとともに、各種団体で実施する合同就職相談会や各種助成金等に関する情報を提供する。 労働相談(月曜～金曜 12時～16時) 平成27年度実績 77件 労働者や事業主に対し、電話や面談によって労働条件等の相談を実施する。 キャリア相談(月曜13～17時、火曜10～15時、木曜13時～17時、金曜10～15時) 平成27年度実績 399件(うち女性センターへの出張相談 22件) 就労希望者及び転職希望者に対し、就労意欲の醸成や、応募書類の作成、面接指導等に関する相談を実施する。 無料職業紹介(月曜～金曜10時～17時) 平成27年度実績 紹介窓口相談475件 就職70人(本市窓口紹介:36人) 求職登録167人 求人数577人 求職者一人ひとりの希望等を確認し、企業側の希望も踏まえて、個別マッチングを行う。 各種雇用・就労に関する情報提供 平成27年度アクセス件数 12,957件 本市が実施する雇用・就労に関する情報のほか、職業訓練や合同就職相談会など国や県等が実施する事業についてもホームページ「あまJobステーション」で情報を発信する。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	8,631	6,385	9,352	
需用費	251	496	1,207	消耗品購入費
役務費	15	0	0	電話料
委託料	8,187	5,814	8,100	キャリア相談、労働相談等委託料
使用料及び賃借料	165	41	0	パソコン等使用料
その他	13	34	45	旅費、出席者負担金、公課費
人件費 B	18,977	27,263	30,035	
職員人工数	0.85	1.29	1.26	
職員人件費	6,720	10,223	10,077	
嘱託等人件費	12,257	17,040	19,958	
合計 C(A+B)	27,608	33,648	39,387	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	6,994	0	0	市町村振興協会交付金
一般財源	20,614	33,648	39,387	

中事業名	地域雇用・就労支援事業費	中事業コード	505V
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
地域雇用・就労支援事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	6,026	その他 労働相談については、プロポーザル方式により委託事業として実施している。 また、就職までの支援策決定や各種専門機関への橋渡し等を実施している総合相談については、本市職業紹介窓口との連携が必要である。	所管課	しごと支援課
		人件費 B	11,928			
		合計 C(A+B)	17,954		問合せ先	06-6430-7635
小事業名		27年度決算		特記事項		
地域雇用・就労支援事業費 (無料職業紹介)	小事業枝番号 2	事業費 A	359	その他 本事業は総合相談を経た求職者の無料職業紹介を実施していることから、事業委託にあたっては、求人企業との協議・調整とともに、地域雇用・就労相談窓口との連携が必要である。	所管課	しごと支援課
		人件費 B	15,335			
		合計 C(A+B)	15,694		問合せ先	06-6430-7635
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0		問合せ先	
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0		問合せ先	
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0		問合せ先	
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0		問合せ先	
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計		事業費 A	6,385		所管課	
		人件費 B	27,263			
		合計 C(A+B)	33,648		問合せ先	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	しごと支援施設維持管理事業費	506E
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成25年度	
施策	14 就労支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	25 労働費
項	10 労働諸費
目	05 労政費

施策の展開方向	(14-3) 多様な働き方を認めあうとともに、安心して働き続けられる環境づくりを進める。		
局	経済環境局	課	しごと支援課
所属長名	朴 志		

事業概要

事業実施趣旨	出屋敷リベル3階に設置しているしごと支援課事務室の維持管理を行う。
対象 (誰を・何を)	しごと支援課事務室
求める成果 (どのような状態にしたいか)	しごと支援課事務室の円滑な維持管理
事業概要	出屋敷リベル内に設置しているしごと支援課事務室の維持管理を行う。
実施内容	1 しごと支援施設維持管理(出屋敷リベル3階) (1) 光熱水費 531,758円 (2) 電話料 296,285円 (3) 電話機器の修繕 53,352円 (4) 各種業務委託 ・清掃業務 346,416円 (5) しごと支援課事務室の賃借 ・賃借面積 767.54㎡ ・賃借額 17,406,576円 (6) 駐車場の賃借 ・賃借台数 1台 ・賃借額 264,000円 (7) 駐輪場の賃借 ・賃借台数 20台 ・賃借額 120,000円

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	14,996	19,018	20,133	
需用費	568	585	600	光熱水費及び修繕料
役務費	0	296	687	電話料
委託料	365	346	347	清掃業務委託料
使用料及び賃借料	14,063	17,791	18,499	しごと支援課事務室等賃借料
工事請負費	0	0	0	
人件費 B	2,214	1,506	1,440	
職員人工数	0.28	0.19	0.18	
職員人件費	2,214	1,506	1,440	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	17,210	20,524	21,573	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	164	148	144	しごと支援施設電気料等実費弁償金
一般財源	17,046	20,376	21,429	

中事業名	しごと支援施設維持管理事業費	中事業コード	506E
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
しごと支援施設維持管理事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	19,018	その他 事業費の大半は床所有者に対する賃借料及び光熱水費である。	所管課	しごと支援課
			人件費 B	1,506		問合せ先	06-6430-7635
			合計 C(A+B)	20,524			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合せ先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
合計			事業費 A	19,018		所管課	
			人件費 B	1,506		問合せ先	
			合計 C(A+B)	20,524			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎市シルバー人材センター等補助金	507A
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和55年度	
施策	14 就労支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	25 労働費
項	10 労働諸費
目	05 労政費

施策の展開方向	(14-3) 多様な働き方を認めあうとともに、安心して働き続けられる環境づくりを進める。		
局	経済環境局	課	しごと支援課
所属長名	朴 志		

事業概要

事業実施趣旨	少子高齢化の進展に伴い、労働人口の減少が見込まれる状況下において、労働者の能力を活用することが出来る就業機会の増大及び福祉の増進を図る。
対象 (誰を・何を)	地域社会に密着した臨時的、短期的な就業の場を提供している尼崎市シルバー人材センター、技能職者の地位の向上を図ることで福祉の増進を図る尼崎市技能職団体連絡協議会
求める成果 (どのような状態にしたいか)	各団体が実施する各種事業に対し支援を行うことで、市民の就業機会の増大と福祉の増進を図る。
事業概要	労働者の能力を活用することが出来る就業機会の増大及び福祉の増進を図るため、尼崎市シルバー人材センター、尼崎市技能職団体連絡協議会が実施する事業に対して補助金を交付し、各団体の活動支援を行う。
実施内容	<p>1 尼崎市シルバー人材センター補助金 31,901,978円 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条に基づく補助事業(国と市との協調補助)として、事業運営助成を通じ、高齢者の労働能力を活用することができる臨時的・短期的な就業機会を提供する。</p> <p>2 技能フェスティバル開催事業補助金(尼崎市技能職団体連絡協議会) 704,000円 技能職者の地位向上を図り、福祉の増大を図るため、技能フェスティバルを実施する。 (平成27年度実施状況) 開催日:平成27年8月2日、開催場所:ベイコム総合体育館 サブアリーナ</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	25,935	32,606	32,251	
負担金補助及び交付金	25,935	32,606	32,251	尼崎市シルバー人材センター等への補助金
人件費 B	1,897	3,487	4,319	
職員人工数	0.24	0.44	0.54	
職員人件費	1,897	3,487	4,319	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	27,832	36,093	36,570	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	27,832	36,093	36,570	

中事業名	尼崎市シルバー人材センター等補助金	中事業コード	507A
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
尼崎市シルバー人材センター補助金	小事業枝番号 1	事業費 A	31,902	法令により実施主体に制限がある 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条に基づく補助事業(国と市との協調補助)である。	所管課 しごと支援課 問合せ先 06-6430-7635
		人件費 B	1,030		
		合計 C(A+B)	32,932		
技能フェスティバル開催事業補助金	小事業枝番号 2	事業費 A	704	その他 技能フェスティバルは、畳や塗装などの各種技能職団体が連携し、事業PRや伝統技能の実演披露を通じて、技術の伝承と将来の担い手等に対する職業理解を促すことを目的としており、事業費はその活動支援のための補助金である。	所管課 しごと支援課 問合せ先 06-6430-7635
		人件費 B	2,457		
		合計 C(A+B)	3,161		
	小事業枝番号	事業費 A			
		人件費 B			
		合計 C(A+B)			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課 問合せ先
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課 問合せ先
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課 問合せ先
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課 問合せ先
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	32,606		
		人件費 B	3,487		
	合計 C(A+B)	36,093			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	全国シルバー人材センター事業協会等負担金	507K
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	-	
施策	14 就労支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	25 労働費
項	10 労働諸費
目	05 労政費

施策の展開方向	(14-3) 多様な働き方を認めあうとともに、安心して働き続けられる環境づくりを進める。		
局	経済環境局	課	しごと支援課
所属長名	朴 志		

事業概要

事業実施趣旨	高齢者の労働能力の活用と生きがいの充実並びに社会参加を図るために、全国シルバー人材センター事業協会、兵庫県シルバー人材センター協会及び兵庫県雇用開発協会の運営に参画する。
対象 (誰を・何を)	全国シルバー人材センター事業協会及び兵庫県シルバー人材センター協会及び兵庫県雇用開発協会
求める成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者の労働能力の活用と生きがいの充実並びに社会参加を図り、活力ある地域社会づくりを進める。
事業概要	定年退職者、その他の高齢退職者の能力の積極的な活用を促進するための事業を全国的に実施している(公社)全国シルバー人材センター事業協会に賛助会員として参画する。 新しい就業分野の企画・開発、無料職業紹介事業等、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを展開する(公社)兵庫県シルバー人材センター協会に賛助会員として参画する。
実施内容	<p>1 全国シルバー人材センター事業協会(賛助会員会費:100,000円) 定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的、短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、これらの者に対して組織的に提供することにより、その就業を援助して、これらの者の生きがいの充実、社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする団体の健全な発展を図るとともに、定年退職者等の高齢者の能力の積極的な活用を促進することにより、高齢者の福祉の増進に資することを目的とする。</p> <p>2 兵庫県シルバー人材センター協会(賛助会員会費:180,000円) 就業を通じて自らの生きがいの充実や社会参加を希望する県下の高齢者のために、就業機会の拡大と福祉の増進を図り、もって高齢者の能力を活かした活力あるすこやかな社会づくりに寄与することを目的とする。</p> <p>3 兵庫県雇用開発協会負担金(負担金:600,000円) 兵庫県内における中高年齢者の雇用の安定、若年者の労働力の確保、障害者の雇用の促進及び職業の安定、企業間における雇用の需給調整、労務改善等に関する諸事業を実施するため、兵庫県及び県下全市町並びに企業が出捐し協会を設立し、その運営に参加する。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	880	880	880	
負担金補助及び交付金	880	880	880	全国シルバー人材センター事業協会等負担金
人件費 B	474	396	480	
職員人工数	0.06	0.05	0.06	
職員人件費	474	396	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,354	1,276	1,360	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,354	1,276	1,360	

中事業名	全国シルバー人材センター事業協会等負担金	中事業コード	507K
------	----------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
全国シルバー人材センター事業協会等負担金	小事業枝番号 1	事業費 A	100	その他 市が支払う負担金である。	所管課 しごと支援課
		人件費 B	135		
		合計 C(A+B)	235		問合せ先 06-6430-7635
兵庫県シルバー人材センター協会負担金	小事業枝番号 2	事業費 A	180	その他 市が支払う負担金である。	所管課 しごと支援課
		人件費 B	131		
		合計 C(A+B)	311		問合せ先 06-6430-7635
兵庫県雇用開発協会負担金	小事業枝番号	事業費 A	600	その他 市が支払う負担金である。	所管課 しごと支援課
		人件費 B	130		
		合計 C(A+B)	730		問合せ先 06-6430-7635
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		問合せ先
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		問合せ先
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		問合せ先
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		問合せ先
合計	27年度決算				
		事業費 A	880		
		人件費 B	396		
	合計 C(A+B)	1,276			

